

## 第2回「第2期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」概要

日時：令和6年（2024年）1月24日（水）10:00～12:00

場所：北海道立道民活動センターかでの2・7（9階 920会議室）

### 【北海道人口ビジョンについて】

項目	主な意見
将来推計人口 影響分析	<p>○将来推計人口では、65歳以上を高齢者人口として一括りにし、今後安定すると推計されているが、その中でも、75歳以上が特に増えていくような傾向が地方部では起きている。住民自治においては、60歳から75歳の方々が一番の主役であるが、この層が減り、75歳以上が増えていけば、住民自治、地域運営、集落運営において大きな影響があると思っており、<u>集落や住民自治の分野の影響を検討できれば、住民の方々がリアルに感じ取れるものがあるかと思う。</u></p> <p>○社人研の全国将来推計人口が前回推計より少し多く推計されたのは、将来の出生率の仮定としては下がっているため、ほとんど外国人の影響。それが基になって、地域推計がされているので、地域も前回より少し多くなるような傾向はあるが、それもほとんど外国人の影響だと思われる。<u>可能であれば、日本人と外国人を分けて推計できると、地域の状況を把握するという意味では、有益な情報かなと思う。</u></p> <p>○人口減少の影響について、現行ビジョンでは、医療費、介護費等の費用面に着目して、負担が大きくなると整理しているが、インフラ、公共交通、行財政等、考察するにあたってどこをポイントにするかというのは難しい部分もあると思う。</p> <p>○社人研の推計には、ラピダス進出の影響が反映されていないが、ラピダス進出により、道内における人口移動や国内外からの人口移動が考えられるので、人口の予測を出すにあたっては、どのような前提で予測しているか明示するなど、取り扱いには注意が必要。</p>

### 【第2期 北海道創生総合戦略について】

#### ■検証

項目	主な意見
めざす姿 基本方向	<p>○現行戦略の「めざす姿」について、「幅広い世代が集い」と記載されているが、外国人の方々が来てくれているお陰で社会増が起きているということも考えれば、「幅広い世代」だけでいいのかという、<u>世代だけではなくて、様々な民族や国籍を持つ人とか、幅広い人たちが集うという書きぶりにするという選択肢もあるかなと感じている。</u></p> <p>○<u>一人一人の希望をどう叶えるのか、安心して暮らせる豊かな地域とは、この人口減少下で、具体的にどういうものであり、そのためには何が必要なのかというところの検証が足りていないのではないか。</u></p>

項目	主な意見
人口動態 指標の分析	<p>○KPI の分析や人口分析について、色んな指標を完全に独立して扱ってしまっていて、指標間の関連性があまり議論されていない。要因分析の中間報告でも自然増減と社会増減で完全に分けているが、本来は影響しているはず。社会増減の方に子育て世帯が流入すれば出生率は上がる。そういう関連性はあると思う。キーワードとなるのは、人口の移動。どういう人が移動しているのか、移動の量はデータで得られるので、インタビューやアンケートで補充し、<u>どういう行動、特性の人が出ていって、入ってくるのかということ</u>を念頭に置いて、実際に手に入っているデータに考察を加えるというようなことができる、なおよろしいかと思う。</p> <p>○就業率は高いと良いと考えるのが一般的ですが、過疎地域や限界集落の就業率は高い。でも別に就業機会が潤沢にあるわけではなくて、就業機会がないから、就職のために人がいなくなる。そこで生計が立てられる人が残っているので、就業率がすごく高い。単純に色んな指標の解釈が、移動が発生しない時の解釈で使われてしまっている。これは、道に限らず色々な場所での問題だろうと思っているが、<u>どういう人が入って、出ていっているかという流動性がある中で、ある一時点を切り取って出た数字が全国と比較してどうかみたいな議論になっているので、上がったたり下がったりすることの評価に加えて、その背景で何が起こっているかというのを、あわせてメカニズム的に把握できると、その地域の状況がより明瞭にわかるのではないか。</u></p>

#### ■緩和策

項目	主な意見
少子化対策	<p>○日本は戸籍上の結婚をして子供を産むというところにすごくこだわりが強く、出生率を国が話すときに、結婚させるということを国は必ずおっしゃるが、例えばフランスでは結婚という形をとらないまでも、同性パートナーと同棲をしながら、子供をもって育てていくというようなことを普通に行っている。日本はとにかく、子供を女性が産まない、じゃあ結婚させなければとなる。このロジックもこれだけでいいのかというところはすごく必要。女性には、産む、産まないを選ぶ権利があるが、<u>産みたくないと思っている女性にまで産ませようという戦略は全く違っていて、産みたいのに産めない、それは結婚も同様で、結婚したいけれども、何らかの理由があってできないというところに策は作るべき。</u></p>
女性の転出	<p>○転出者に移動理由を聞く調査がよく実施されているが、ネガティブな選択肢を用意しないことが多い。<u>そもそも地域の中で不合理を感じているような女性が、それを理由に転出していた場合、いくら就業機会を増やそうと戻ってこない</u>と。都市と地方、地方でもあえて田舎とか言ったほうが良いと思うが、その田舎の方が相対的に伝統的な批判が強くて、それは時として<u>男尊女卑</u>とか、<u>過度な性別役割分業</u>があって、<u>そういうのが風通しの悪さになっている</u>。それが当然であるような社会であるから、それを受け入れている方がそこに住んでいるので、変える機運というのは生まれにくい。でも若い世代はそれに違和感を覚えるので、それを理由に出ているのだが、それが把握できないというのが課題の解決方法の障害になっていると感じている。</p>

項目	主な意見
札幌のポンプ機能	<p>○大学進学タイミングの人口流出について、各中核都市からの人口移動を見ると、札幌に行くということもあるが、地方から直接道外に出るといふのもかなり発生している。各圏域のダム機能は地方の中核都市だと思うが、道全体のダム機能は札幌。また、札幌に一度集めた人をもう一度地方に送り巡らせるポンプ機能もあって、そういった感覚も大事だが、札幌からも都市圏、本州の方に人を送り込んでいる印象がある。</p> <p>○北海道大学は今、道内出身者が2割から3割ぐらい。しかもその就職先も、道内1割ということで、優秀な人が札幌に集まっているが、<u>地域に人材を配分するポンプ機能がうまく働いていないという印象</u>がある。一方で、大学の教育、高校もそうだが、地域と連携して、地域を支援しながら、それで経験を積んだり、知見を入れたりするというような取り組みも非常に増えているので、<u>学生時代から道内の地域と連携していると非常に愛着が生まれ、道内に戻りたいという気持ちもあるかなと思う。このため、大学と連携して、大学進学で一時的に転出した人口がまた地域に戻っていくような流れを考えていくのは、非常に大事なこと。</u></p>
移住施策	<p>○道内の移住者、過去5年間に、引っ越しをした人、住んでいる自治体を変えた人に対してアンケートを行った結果、移住要因は非常に多様な理由があって、それが世代とか年代とか出身場所によって、理由が違うという傾向があった。</p> <p>○買い物の利便性や公共交通などの利便性を気にするのは女性の方が多いとか、自然や雰囲気のがのんびりしているというのは道外の方が多いとか、その人の属性によって理由が異なる。その<u>理由をとらえて、地域としてどういうターゲットを想定して施策をしていくかということを緻密に考えていくことが、非常に大事</u>だと思う。</p>
教育の充実	<p>○<u>北海道の教育に対する施策が弱い</u>のかなと思っている。教員数は足りてないし、質の問題もある。そういうことが、子を持つ親の移住やU・Iターンに影響している面もあるかと思う。単純な数値だけでなく、そうした背景などの視点をもう少し広く持って分析しないと、結局は効果がない。就学期の教育について、<u>道として、本州に負けないぐらいに水準を高めるということも重要</u>だと思っている。</p>

■ 適応策

項目	主な意見
<p>北海道のポテンシャルを活かした施策</p>	<p>○<u>ゼロカーボン北海道及びその重要な構成要素であるエネルギーについて、次期創生総合戦略において、独立した1項目として記載を行ってほしい。</u>既存の発電所等の活用により、エネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入を拡大することが求められているという考え方を明確にし、そのための施策を検討いただきたい。</p> <p>○千歳におけるラピダス社の工場立地について、その道内経済への好影響や多大な期待が寄せられる一方、道央圏以外の地域を中心に、メリットの全道波及やデメリット抑制を求める声も大きく変えてくるというところで、<u>デジタル関連分野における恩恵の実感、企業誘致推進や地元企業の参画機会の拡大、実情に応じた労働力確保に関する取り組みを進めることが、特に重要</u>になってくる。</p> <p>○デジタル関連分野における恩恵の実感については、半導体やデータセンターを始めとした、<u>デジタル関連産業の集積を梃子として、道内全域における通信電力等のインフラ整備推進、各地域の住民生活における利便性向上、特色ある産業、DX化、スマート化を進めることで、その効果を実感してもらうことが必要。</u></p> <p>○企業誘致推進、地元企業の参画機会拡大については、デジタル関連産業集積を好機ととらえて、<u>色々な再エネの強みを活かした関連企業の誘致、地元企業のデジタル関連産業等の取引拡大、事業参入に対する支援を、新たな総合戦略に盛り込んでいただきたい。</u></p> <p>○実情に応じた労働力確保に関しては、<u>道内小中学生など早い段階からの理系人材育成体制の整備とか、地域の産業職種、属性を踏まえた労働力不足の実情を把握して、それに応じた対応策を検討するべき</u>ではないか</p> <p>○今後、<u>北海道も大きく産業構造が変わってくる可能性が再生可能エネルギーを中心にあるか</u>と思っている。特に、風力発電も含めて北海道が脱炭素に向けての再生エネルギーの適地、有力地が多く、北海道の産業でも新しい産業構造が出てくる可能性がある。例えば洋上風力、風力発電について、建設時は中央資本の商社などが多いが、その後のメンテナンスについては、地元の産業も参入できる余地がありうる。</p> <p>○洋上風力は日本海側のエリアに適地が多く、<u>人口減少の厳しいエリアに、場合によっては、メンテナンスのための要員の方が常駐されるかもしれないし、定期的に来るといふ形も含めて、一定の人の動きが出てくる可能性がある。地域に雇用機会があることで、人口流出の抑制や人口の定着化にも繋がる可能性もあり、そういったチャンスをいかに支援していけるかも大事ではないか。</u></p>

項目	主な意見
集落対策	<p>○豊かさというものを一義的に決めるのではなくて、苦しい状況であろうとそこに住み続けられることの幸福というものを考えた上で、<u>次世代に負担を先送りさせないで、自分たちの代で終わらせるための「地域じまい」の議論はあって良いのではないか。</u></p> <p>○効率だけ考えれば、集落に一軒住んでいる方のためだけに除雪するということは、お金や労力もかかるので、不効率かもしれないが、だからこの集落はもういらぬという議論は危険ではないか。<u>そこに住んでいる方が、農業に従事されているなど、役割はあるはずなので、その役割をいかに果たしていけるかということも、行政としては考えていく必要がある。賛否両論はあるかと思うが、そういった議論を前のめりに進めるのはどうか。</u></p>
広域連携	<p>○基礎自治体一つでは、財政面でもお金がかかってしまうので、一つの括りとして、行政サービスを提供できるような財政規模を持つだとか、サービスも同じで、医療や介護も中心となる大きな都市があれば、そこに配置することで、周辺に住んでいる方のケアもできるのではないか。<u>道の施策の中で、広域的な行政を推し進めていくというのも一つのヒントになるのではないか</u></p>
教育のデジタル化等	<p>○<u>小中学校の教員が足りていない。</u>また、高校に関しては統廃合によってその区域に高校がなくなる度に、鉄道がなくなり地域が壊れていく。文科省の基準だけで、統廃合するのではなく、<u>一クラスだとしても地域に高校があるということの意味を考慮すべき。</u></p> <p>○遠隔授業を進めるためのデジタルインフラが追いついていない。<u>全国最低水準の ICT 支援員の配置を増やしていくべき。</u>北海道は物理的に広いので、<u>医療でも教育でもすべて、介護以外は、デジタル化がキー</u>となる。</p>
物流	<p>○宅急便の荷物を一部、路線バスで配送する貨客混載など、より<u>輸送の全体効率を上げられる余地がまだまだあろうかと思う。</u>陸上のみならず、航空、船でもあり得ると思うので、<u>広域な北海道では先行的に取り組むチャンスがあるのではないか。</u></p>
地域づくり	<p>○人口減少における適応策について、小田切先生という方がおっしゃっているのは、人口が減少しても持続的な地域をつくる挑戦であるというようなことを述べている。<u>適応策によって魅力的な地域づくりをしていくことが、いずれ緩和策、人の定着や、移住の増加に繋がる、そういうようなことも想定されるかと思う。</u></p> <p>○適応策は、<u>広域的な解決手法と、自立的な解決手法の両面の側面がある</u>と思う。コンパクトシティというキーワードもずっとあったが、最近コンパクト、プラス、ネットワークということで、各自治体がこれまでのフルセット主義のように、全てのサービス、公共施設を全部完璧に用意しなくても良いのではないかということ。<u>連携できるところは連携して、ただ、自立的にやっていくべきところは自立的にやっていく。そうした両輪で検討するということが非常に大事かな</u>と思っている。</p> <p>○<u>人口減少に適応して、多様な人材が活躍できる社会を作っていくということが一つの解決策</u>になっていくと思う。</p>

項目	主な意見
地域づくり	<p>○<u>人材が様々なまちづくりや産業に気軽に参加、挑戦できる社会的な仕組みが必要。</u>地域運営組織、地域おこし協力隊はもとより、特定地域づくり事業協同組合、その他の起業支援や仕事コンビニ、デイワーク、兼業副業許可。一企業の兼業副業許可みたいなことも、大事なポイント。教育分野で言うと総合的な学習の時間ですとか、社会福祉分野でいうと重層的支援体制、こういったものも、みんながまちづくり、地域に参加挑戦できる仕組みの一つなのかと思っている。</p> <p>○仕組みだけでは駄目で、事業者、まちづくりや産業に従事する人たちが、<u>今までの仕事の仕方をやっぱり見直さなければいけない。みんなができることは何か。専門的などころは何か。そういったことを、地域の人たちと議論しなければいけない時に来ている。</u>これをしていくと、どんどんその参加する間口が広がっていくと思うので、そういったことも必要。</p> <p>○最後は、我々道民としてのその参加意識、必要義務よりも、<u>やりがいとか挑戦、そういったことが意識できるような、意識づけも必要</u>かなと思う。</p> <p>○<u>地域運営組織の形成支援は重要。</u>地域住民が当事者として、立ち上げられるかということだが、まず、意識の醸成が必要。それから、年齢。全ての人が80歳以上の集落では難しい。地域運営組織の形成支援は素晴らしいことなので支援、是非したいが、<u>そのための地域の潜在的な条件というものが、どこまであるのかということも提示していかないと、適応策として、ひとり立ちできない。</u></p> <p>○女性の参画が圧倒的に少なく、地域の防災委員や避難所の運営も、町内会と男性と自治体でやらざるを得ないというのがすごく多い。女性が出てこられる時間帯に打ち合わせをすとか、お弁当を用意してあげて、晩ご飯の支度をしなくていいようにしてあげて、とにかく主婦でも、独身でも女性を引っ張り出すと、<u>女性は地域のことよく知っているの、とにかく女性をカウントして一緒にやっついていかないと回らない。</u>移住してきた女性が起業したり、カフェをしたりしている町は、どんどんそこからパワーを発揮している。</p> <p>○地域運営組織の形成支援ということが対応策としてすごく重要であり、行政がアレンジ力を持つべき。</p>